

コスト転嫁に課題なお山積み

- ★ 「当面の経営上の問題点（複数回答）」について、1位が「需要の停滞」の135社。2位が「原材料価格の上昇」の120社。「従業員の不足」が66社で3位。
- ★ 「コスト上昇分の販売価格やサービス料金への転嫁」について、「5割以上8割未満が」が23.3%（56社）で最多。続いて「8割以上」と「2割以上5割未満」が16.7%（40社）で同数。以下「2割未満」が15.8%（38社）で「10割（すべて転嫁）」はわずか4.2%（10社）
- ★ 「米国関税措置による影響」について、「大いに影響がある」0.4%（1社）と「影響がある」8.2%（20社）を合わせ、現時点で影響があるのは8.6%。だが、「今後影響が出る可能性がある」との回答は32.8%（80社）、「分からない」は39.8%（97社）と先行きに関しては多くが不安視している。

令和7年 4 6

三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査【概要】

三 次 商 工 会 議 所

令和7年6月に実施した第141回三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査の結果は次のとおり。

本調査は、三次商工会議所管内（旧三次市）の企業を対象に四半期ごとに実施するもので今回が141回目。

市内の480事業所を抽出し、集計企業数は248社（小売業76社、卸売業25社、製造業31社、建設業52社、運輸・交通業12社、観光・サービス業52社）で回収率は51.7%。

【概況】

今期（4～6月）の調査結果を見ると、自分の事業所の状況をどう見ているかを示す業況D.Iは、全業種平均で▲20.6と、3ヶ月前の前回調査から5.6ポイント改善した。業況が「かなり好転」と答えた事業所が0.4%、「やや好転」が15.0%で、逆に「やや悪化」が29.6%、「かなり悪化」が6.5%だった。売上D.Iは▲23.4から7.5ポイント改善し▲15.9、採算D.Iも4.2ポイント改善し▲29.3となった。原材料（商品）仕入価格は58.8と高水準だが、わずかに落ち着きを見せている。

今回事業所に対し、「コスト上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか」を尋ねたところ、「8割以上転嫁できている」との回答（「8割以上」16.7%と「10割（すべて）」4.2%の合計）は20.9%にとどまり、半年前に実施した同調査（23.3%）を下回った。「5割以上8割未満」は23.3%で半年前（23.7%）とほぼ横ばい。

一方で、「2割以上5割未満」（16.7%）と「2割未満」（15.8%）を合わせた転嫁率5割未満は32.5%と依然高水準で、「全くできていない」も13.3%と半年前（11.2%）より増加した。

原材料費や人件費の上昇に対して、販売価格への十分な転嫁ができていない事業所が多く、中小・小規模事業者の厳しい経営環境が改めて浮き彫りになった。

米国関税措置による影響については、何らかの影響が出ている事業所は8.6%と現時点では少数ではあるが、今後の影響に不安を抱える事業者は多い。

※ DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を示す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

業況DI (好転割合) — (悪化割合)

売上DI (増加割合) — (減少割合)

採算DI (好転割合) — (悪化割合)

業況は、全業種合計で今期▲20.6。業種別では、卸売業（▲59.3→▲4.0）と観光・サービス業（▲20.8→▲5.9）で大幅改善が見られた。一方、小売業（▲23.5→▲27.6）、製造業（▲27.3→▲29.0）、建設業（▲23.7→▲28.8）、運輸・交通業（0.0→▲16.7）の4業種で悪化し、業種間でばらつきがあった。

売上は、全業種合計で今期▲15.9。業種別では、小売業（▲20.6→▲16.0）、卸売業（▲48.1→4.0）、観光・サービス業（▲25.0→▲2.0）と3業種で改善。主な理由は「季節的な増加」と「企業（経営）努力」。

原材料(商品)仕入価格は、全業種合計で今期58.8と若干落ち着いた。来期見通しも54.3。

採算は、全業種合計で今期▲29.3。業種別では、小売業、卸売業、運輸・交通業、観光・サービス業の4業種で改善。主な理由は「売上の増加」。他方で、「売上原価（仕入・原材料費）の上昇」を理由に悪化した事業所も多く、売上原価上昇分を販売価格に反映できるかどうかが課題となる。

【当面の経営上の問題点】(上位三項目・複数回答)

・需要の停滞		135社
・原材料価格の上昇		120社
・従業員の不足		66社

【現在の雇用人員についてどのようにお考えでしょうか？】

・過剰		8社(3.3%)
・適正		136社(55.3%)
・不足		102社(41.5%)

【貴社の主な商品・サービスにおいて、コスト上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか？】

・10割(すべて転嫁)		10社(4.2%)
・8割以上		40社(16.7%)
・5割以上8割未満		56社(23.3%)
・2割以上5割未満		40社(16.7%)
・2割未満		38社(15.8%)
・全く転嫁できていない		32社(13.3%)
・コストは上昇したが、 価格転嫁するつもりはない		18社(7.5%)
・コストは上昇していない		6社(2.5%)

【米国関税措置(トランプ関税)による貴社への影響はありますか？】

・大いに影響が出ている		1社(0.4%)
・影響が出ている		20社(8.2%)
・今後影響が出る可能性がある		80社(32.8%)
・影響がない		46社(18.9%)
・わからない		97社(39.8%)

※百分率は有効回答数を分母として算出

【業況DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 20.6	▲ 17.4
小売業	▲ 27.6	▲ 17.3
卸売業	▲ 4.0	▲ 32.0
製造業	▲ 29.0	▲ 22.6
建設業	▲ 28.8	▲ 9.6
運輸・交通	▲ 16.7	▲ 25.0
サービス業	▲ 5.9	▲ 13.5

(好転割合－悪化割合)

【売上DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 15.9	▲ 15.0
小売業	▲ 16.0	▲ 10.8
卸売業	4.0	▲ 36.0
製造業	▲ 29.0	▲ 22.6
製造業	▲ 30.8	▲ 5.8
運輸・交通	▲ 16.7	▲ 16.7
サービス業	▲ 2.0	▲ 15.4

(増加割合－減少割合)

【採算(営業利益)DI】

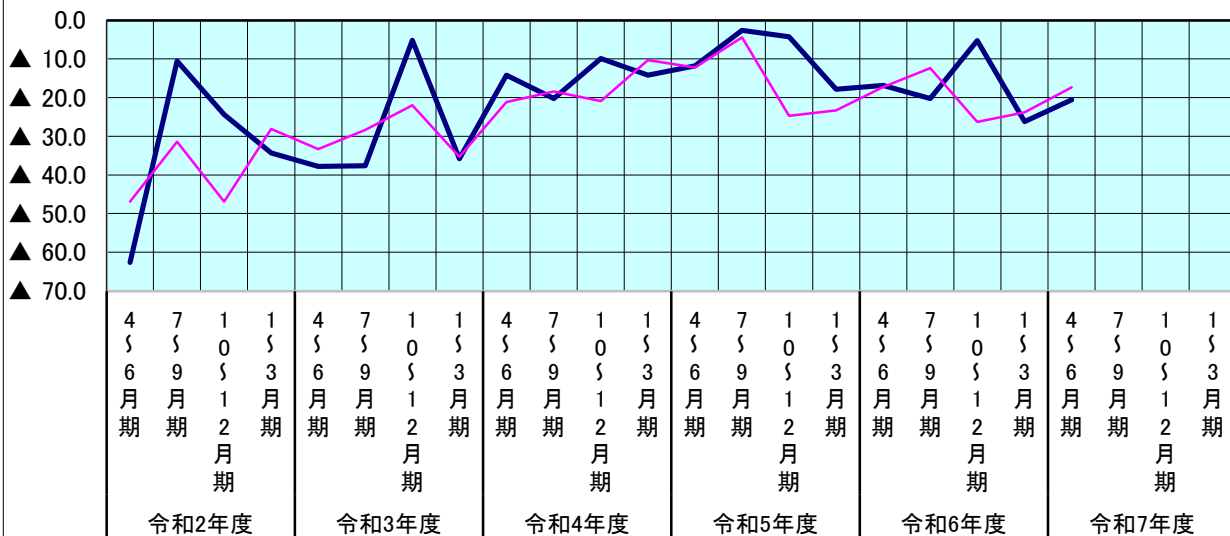
	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 29.3	▲ 25.2
小売業	▲ 24.0	▲ 23.0
卸売業	▲ 20.0	▲ 44.0
製造業	▲ 45.2	▲ 29.0
製造業	▲ 38.5	▲ 21.2
運輸・交通	▲ 8.3	▲ 25.0
サービス業	▲ 27.5	▲ 21.2

(好転割合－悪化割合)

全業種

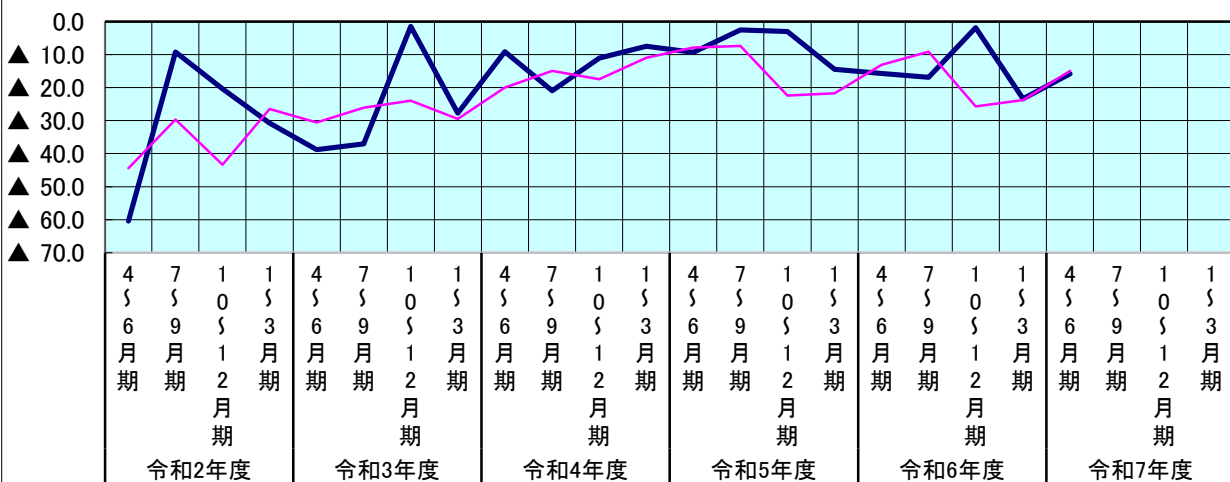
業況D.I.の推移

前期比 来期見通し



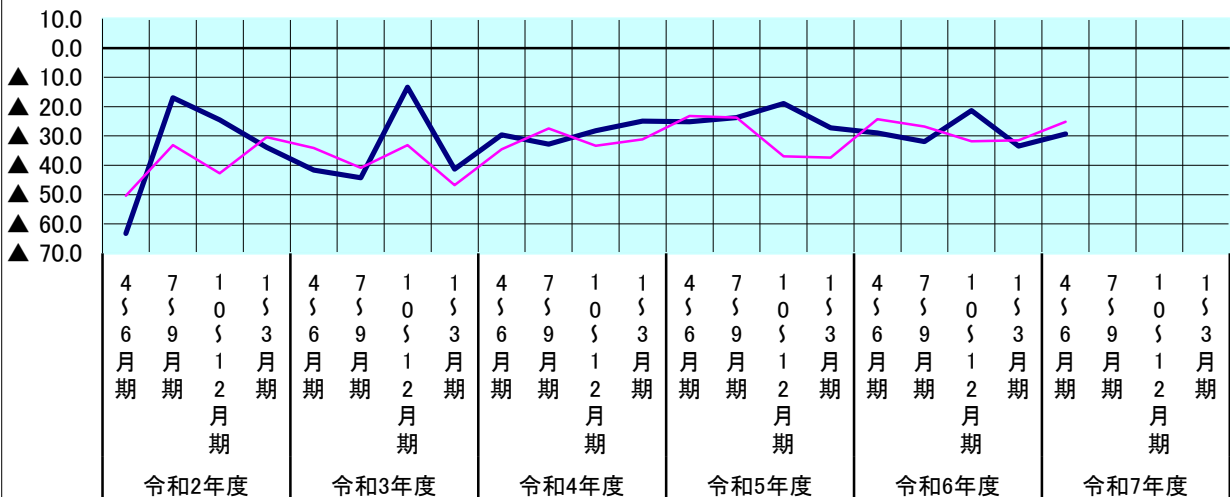
売上D.I.の推移

前期比 来期見通し



採算D.I.の推移

前期比 来期見通し



【景気天気図】

業 種	項 目	業 況	売 上	採 算
小 売 業	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			
卸 売 業	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			
製 造 業 (工 業)	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			
建 設 業	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			
運輸・交通業	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			
観 光 サービス業	4 月 ～ 6 月 実 績			
	7 ～ 9 月 見 通 し			

景 気 天 気 図 の 説 明








大変良い 良い まあまあ 少し悪い 悪い 大変悪い